

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エフビットコミュニケーションズ株式会社				
代表者名	氏名	吉本 幸男	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒601-8001 京都府京都市南区東九条室町2-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。 また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。 2017年以降、小規模の店舗など法人低圧需要家への提供、及び一般個人向け低圧需要家への提供を行っております。 2020年からは非化石証書を用いてCO2実質ゼロのメニューを開始しております。</p> <p>■発電事業 ガス火力発電所 2箇所 (合計340MW) バイオマス発電所 (木質チップ) 1箇所 (2MW)</p> <p>■メガソーラー事業 メガソーラー発電所の開発及び運用を行っております。 2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW 2025年3月までに1箇所8.0MW運用予定</p> <p>■炭化事業 木質チップをはじめ有機材を炭化することで、高カロリーの燃料を製造・販売します。(年間生産量13,000トン見込み)</p>				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	852,497	542,551		
電力供給量 (長野県)	千kWh	10,234	8,875		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	担当部署にお問い合わせ 担当部署 エネルギー事業本部需給管理課 TEL 075-672-4111
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・非化石証書を用いてCO2実質ゼロの電力小売メニューを開始（2020年度開始）
- ・CO2排出係数が少ないLNG火力発電所との長期供給契約を締結（2020年度開始）
- ・バイオマス発電と次世代型農業施設（NAP）を組み合わせたトリジェネレーション事業を開始（2022年度）

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- バイオマス、炭化事業の体制を構築しています。
- ・本社エネルギー事業本部内に、発電プラント課を構築
→木質チップをはじめ有機材を炭化することで、高カロリーの燃料を製造・販売する事業で、年間生産量13,000トンを目指します。（2023年11月から生産）

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000351	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000450	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000370	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	(5.42)	%
目標設定に関する説明	基礎排出係数は目標排出係数を上回らないよう努め、調整後排出係数の削減のため非化石証書の調達量を増量する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000728	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000763	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-107.41	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	395	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	石炭火力の調達量が大幅に増量したが、販売電力量は減量したことで排出係数が悪化した。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向けて再生可能エネルギー電源の調達量を更に拡大。
非化石証書による調整後排出係数削減。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		%	原子力		%
基準年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力	99	%	水力		%
2022 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	1	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力	95	%	水力		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	5	%
第一年度	石炭火力	34	%	原子力		%
	LNG火力	63	%	水力		%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	2.8	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力		%	水力		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%
	LNG火力		%	水力		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類(内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	14,502	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	14,502	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	25,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	25,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	16,262	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,318	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	14,944	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・太陽光の活用

メガソーラー発電所の開発及び運用

2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW。

・バイオマス（木質チップ）の活用

バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。

発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業

・オンサイトPPAモデルの構築

企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂けるサービスの提供。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

・バイオマス（木質チップ）の活用

バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業。

発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	LEDの普及と空調機器の更新
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	LEDの普及と空調機器の更新
その他	既存需要家や新規需要家に対し、CO2排出係数ゼロのメニュープランの営業強化

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	全ての需要家様に対して電力使用量の可視化機能を提供。 既存需要家や新規需要家に対し、オンサイトPPAモデルやCO2排出係数ゼロのメニュープランの営業強化。
第一年度実績	新たなバイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業を進行。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	バイオマス発電と次世代型農業施設(NAP)を組み合わせた事業を開始。(2022年3月から運転1箇所2.0MW)
第一年度実績	クールビズ実施(5月~10月末)
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.